

沖縄農業の課題と農協の役割



沖縄県農業協同組合 代表理事理事長
赤嶺 勇

巻頭言

★
KANTOUGEN

自然災害

二〇〇四年の世相を象徴する漢字は「災」だそう。これは昨年の新潟中越地震や相次いで列島に上陸した台風、夏の猛暑などの記録的な天災が主な理由であり、さらにイラクでの人質殺害や幼児虐待、子供の殺人事件などの人災が多発したこともあるようだ。

農業に関しても昨年、こうした天災が大きく影響し、本県でも多大な被害を受けることになった。例えばサトウキビでは今期の生産量が七十万トン割り込む見通しであり、復帰後最悪の状況となっている。特に南北大東では、夏場の早魃で弱っていたところに連続して台風が襲来し、局地的に壊滅状態のところもある。さらに一月になると、今度は長雨で北大東村ではジャガイモの収穫に影響が出てこれも減収となりそう。

農業が気象の影響を受けることはある意味宿命といえるが、自然

の影響を最小限にとどめる工夫も必要だ。被害を未然に防ぐということでは、防風林などの対策が必要であり、早魃に備えて地下ダムの建設やため池の造成なども行われている。温度や日照などの気象条件を管理する意味では露地栽培からハウスへの切り替えも進んでいる。被害を受けた場合の備えとしては農業共済制度が準備されており、農協では災害復興資金などの特別融資を行ってきた。

こうしてみると農業を行ううえで様々な工夫が施されてきたが、それでもなお昨年のような大きな被害が出てしまう。

構造問題

一方、構造的な問題もある。例えば、農家の高齢化でこれまで長く基幹作物として高い地位を占めてきたサトウキビやパイナップルが減少傾向にある。その影響で製糖工場の再編が余儀なくされており、昨

年は農協でも伊江工場を閉鎖せざるをえなくなった。パイナップルについても原料不足から北部の農産加工場の規模縮小が課題となっている。畜産では肉用牛が米国でBSEが発生したこともあり高値で取引されているが反面、「牛トレーサビリティ法」が施行されて、管理手法が厳しくなった。豚についても農家数が減少する中、新たに「家畜排せつ物法」が施行され、新たな設備投資を求められており、経営の厳しさからさらに離農が増えないか懸念している。

農協の役割

以上のように、農家や農業関係者ともども英智を結集しながら農業振興に取り組んできたが、実態はまだまだ不安だらけである。現在、JAおきなわでは中期経営計画を策定しているところであるが、その中でこうした農業の不安要素を可能な限り軽減する方策を盛り

込んでいきたいと考えている。基本理念として「ヒトづくり、モノづくり、地域づくり」を予定しており、環境の変化に迅速に対応できるヒトづくり、自然を克服し環境を大切にすモノづくり、生きがいを追求する地域づくり、に積極的に取り組んでいきたい。

単一JA合併後のこの三年間は、経営改善を優先したため「縮小均衡」にならざるを得なかったが、ここに至りて経営基盤がしっかりしてきたこともあり、今後は「拡大成長路線」に転換する。私はこれを「テイクオフ」と表現し、各地で組合員を激励して回っている。テイクオフとは「離陸」のことで、ここでは「飛躍」ととらえ、組合員の飛躍、農協の飛躍、地域の飛躍を目指す心意気がんばりたい。

